

第7回「中国地方の防災に関する連絡会」を開催

— 南海トラフ巨大地震に対する取組・連携訓練及びリスクの見える化を促進 —

◆連絡会の目的

広域かつ大規模な災害時に中国地方を管轄する防災関係機関が連携し、災害対策を効果的に実施できるよう、平常時から情報共有、施策の連携・調整を行い、国民の生命、身体及び財産の保護に資することを目的とし、平成24年3月7日に設立。

◆第7回連絡会の概要

日時：平成30年1月18日(木) 14時～16時

場所：KKRホテル広島 1階孔雀（広島市中区東白島町19-65）

出席者：48機関52名の防災担当責任者が出席

- 〈国の機関〉・中国管区警察局、中国総合通信局、中国四国厚生局、中国四国農政局、中国経済産業局、中国四国産業保安監督部、中国地方整備局、中国運輸局、大阪航空局、中国地方測量部、広島地方気象台、福岡管区気象台、第六管区海上保安本部、第七管区海上保安本部、第八管区海上保安本部、中国四国地方環境事務所、中国四国防衛局、陸上自衛隊第十三旅団、海上自衛隊呉地方総監部
- 〈地方自治体〉・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、岡山市、広島市
- 〈公共機関〉・西日本高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)、広島県道路公社、広島高速道路公社、中国電力(株)、電源開発(株)、西日本電信電話(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、西日本旅客鉄道(株)、日本貨物鉄道(株)、中国地方鉄道協会、中国バス協会、中国ハイヤー・タクシー連合会、中国トラック協会、一般社団法人中国旅客船協会、中国地方港運協会、中国地方倉庫協会連合会、一般社団法人日本ガス協会中国・四国部会、一般社団法人日本コミュニティーガス協会 中国支部、中国地区LPガス協会連合会

＜第7回連絡会の論点＞

- 被災情報の一元化に向けたツール(ポータルサイト)の実運用
- 複数機関の連携訓練の実施に向けた検討
- 南海トラフ巨大地震に対する取り組み
- 中国地方の防災に関する連絡会の今後の進め方

＜議事内容＞

➤平成29年度 中国地方の防災に関する連絡会の取り組み

- 「連携(被害情報の共有)」として、被害情報の一元化に向けたポータルサイトを構築
H30年度の連携訓練に関して、「応急活動手順書」や「ポータルサイト」を活用した実践的な訓練の検討
- 「津波を想定した旅客・船舶の緊急避難体制の実証実験」の概要、成果、課題等を紹介し、今後の進め方について情報を共有
- 東日本大震災、熊本地震の燃料供給の課題と対策について情報を共有

➤南海トラフ巨大地震に対する取り組み報告

- 航路啓開における連携した取り組みとして緊急確保航路の指定、非常災害時の国による港湾施設の管理に関する経緯、概要等について情報を共有
- 南海トラフ地震に関する情報提供に関する政府、気象庁での対応状況、今後の進め方について情報を共有

➤中国地方の防災に関する連絡会の今後の進め方

- 来年度以降の検討テーマ、スケジュール、重点テーマ(連携訓練の実施、リスクの見える化)に関する実施方針を提示



開会の挨拶(中国地方整備局長)

「南海トラフ巨大地震に対し、計画的な社会基盤整備、重要施設の耐震化・老朽化対策の推進とともに、迅速・的確な災害対応を行うため各分野の関係者が被災地域でいかに連携できるかが重要。」



閉会の挨拶(中国運輸局長)

「南海トラフ巨大地震の発生確率は高く、事前の訓練やシミュレーションを行っていくことが重要。連携訓練は、今後もWG等を通して関係機関が連携を深めていき、より具体的、実効性のあるシナリオやメニューを検討。」



意見交換の様子

「住民拠点SSの指定に関して、中山間地等SSが減少している地域の指定に関する状況をご教示頂きたい。」



「SS過疎問題として重く受け止めており、後継者、設備維持の費用等の課題に対する対策を模索している状況である。」

➤中国地方の防災に関する連絡会の今後の進め方



大規模災害への対応として、より具体的・実効性のある「連携訓練」を実施すると共に、各機関がハード整備している橋梁・堤防等の整備状況を共有し、「リスクの見える化」を図る方針を申し合わせた。